平成 23 年度

外務省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成23年 3月31日)	(平成24年 3月31日)		(平成23年 3月31日)	(平成24年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	184,986	140,602	未払金	25,681	31,560
有価証券	173,694	235,938	未払費用	11,636	10,869
たな卸資産	448	411	保管金等	698	537
未収金	4,288	4,090	前受金	1,062	2,115
未収収益	48,560	47,220	前受収益	0	0
前払金	12,279	21,376	賞与引当金	4,222	3,914
前払費用	306	364	債券	140,000	200,000
貸付金	11,054,957	11,035,409	借入金	2,459,841	2,219,974
破産更生債権等	26,255	25,571	退職給付引当金	110,798	110,112
その他の債権等	4,266	1,153	その他の債務等	3,836	12,597
貸倒引当金	△ 123,833	△ 158,992			
有形固定資産	461,151	446,769			
国有財産等 (公共 用財産を除く)	449,200	436,703			
土地	241,293	233,794			
立木竹	354	354			
建物	127,520	129,055			
工作物	69,511	72,764			
機械器具	120	121			
建設仮勘定	10,400	612			
物品等	11,950	10,066	負債合計	2,757,778	2,591,680
無形固定資産	11,591	11,186	< 資産・負債差額の部 >		
その他の投資等	3,113	10,722	資産・負債差額	9,104,287	9,230,144
資産合計	11,862,065	11,821,825	負債及び資産・ 負債差額合計	11,862,065	11,821,825

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)	本会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)
人件費	88,969	89,135
賞与引当金繰入額	4,222	3,914
退職給付引当金繰入額	4,079	6,615
補助金等	2,234	2,114
委託費等	407,406	358,213
庁費等	72,675	69,693
その他の経費	287,445	291,139
減価償却費	7,898	8,666
貸倒引当金繰入額	△ 35,187	35,166
支払利息・利払費	47,727	45,717
為替換算差損益	710	509
資産処分損益	△ 3,042	4,766
資産評価損(株式評価損)	487	488
減損損失	7,096	3,393
本年度業務費用合計	892,722	919,535

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)	本会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	8,814,633	9,104,287
II 本年度業務費用合計	△ 892,722	△ 919,535
III 財源	1,076,957	1,022,991
主管の財源	12,789	9,744
配賦財源	839,481	787,592
独立行政法人等収入	224,687	225,654
IV 無償所管換等	69,389	40,992
V 資産評価差額	31,643	△ 5,856
VI 為替換算差額	△ 55	86
VII その他資産・負債差額の増減	4,440	△ 12,823
VIII 本年度末資産・負債差額	9,104,287	9,230,144

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)	本会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	15,501	10,552
配賦財源	839,481	787,592
独立行政法人等収入	230,517	238,010
貸付金の回収による収入	681,525	629,940
有価証券の売却・償還による収入	449,809	944,039
固定資産の売却による収入	1,245	1,432
敷金保証金の返還による収入	671	27
前年度剰余金等受入	128,476	184,986
財源合計	2,347,227	2,796,580
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 100,381	△ 100,337
補助金等	△ 2,234	△ 2,114
委託費等	△ 405,218	△ 355,607
貸付けによる支出	△ 677,747	△ 609,753
庁費等の支出	△ 74,463	△ 70,616
有価証券の取得による支出	△ 412,499	△ 1,010,900
敷金保証金の取得による支出	△ 42	△ 46
その他の支出	△ 293,910	△ 313,300
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,966,498	△ 2,462,678
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 457
立木竹に係る支出	△ 0	△ 0
建物に係る支出	△ 332	△ 333
工作物に係る支出	△ 614	△ 517
建設仮勘定に係る支出	△ 2,658	△ 2,421
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 856	△ 1,949
施設整備支出合計	△ 4,463	△ 5,681
業務支出合計	△ 1,970,961	△ 2,468,359
業務収支	376,266	328,221
II 財務収支		
借入による収入	233,000	109,200
借入金の返済による支出	△ 503,329	△ 349,066

債券の発行による収入	59,703	59,654
リース債務の返済による支出	△ 1,647	△ 1,534
P F I 債務の返済による支出	△ 72	△ 73
利息の支払額	△ 47,890	△ 46,152
他省庁からの出資による収入	104,400	41,900
民間出えん金等による収入	6	0
国庫納付による支出	△ 34,982	△ 1,149
財務収支	△ 190,812	△ 187,222
本年度収支	185,453	140,998
翌年度歳入繰入等	185,453	140,998
収支に関する換算差額	△ 467	△ 396
本年度末現金・預金残高	184,986	140,602

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合
独立行政法人国際協力機構（一般勘定）	79,986	100.0%
独立行政法人国際協力機構（有償資金協力勘定）	7,664,455	100.0%
独立行政法人国際交流基金	77,969	100.0%

(注1) 名称、出資額、出資割合は平成24年3月31日時点によっている。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの 該当なし

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等は、財源へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 外貨建金銭債権債務等

省庁別財務書類では出納官吏事務規程第14条及び第16条に基づく為替レートで換算を行っているが、連結対象法人では平成23年度末の為替レートで換算を行っており、換算から生じる為替差損益については、「業務費用計算書」の「為替換算差損益」に計上している。

(参考)

平成23年度末 1ドル=82.49円、1ユーロ=109.73円

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

省庁別財務書類では有価証券に計上する残高の該当が無いが、国際協力機構（有償資金協力勘定）においては、関係会社株式及びその他有価証券（時価のないもの）について、移動平均法による原価法により行っている。なお、関係会社株式について、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額で評価している。また、国際交流基金においては、満期保有を目的とするため、償却原価法を適用している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

省庁別財務書類ではたな卸資産に計上する残高の該当が無いが、国際協力機構(一般勘定)においては、先入先出法による低価法を用いている。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類では国有財産(公共用財産を除く)のうち償却資産については国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)、物品等及び無形固定資産のうち償却資産については定額法によっているが、連結対象法人においては償却資産については、定額法によっている。

(5) 貸倒引当金

省庁別財務書類では履行期限到来済の特定の損害賠償金債権については全額を、その他の履行期限到来済債権等については債権の半額を回収不能見込額として計上しているが、国際協力機構(一般勘定)においては、一般債権については延滞債権への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、国際協力機構(有償資金協力勘定)においては、債権の貸倒れによる損失に備えるために、貸付金の期末残高を対象に、資産自己査定結果に基づき計上している。

(6) 退職手当に係る退職給付引当金

省庁別財務書類においては、退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合退職要支給額を計上しているが、連結対象法人においては、退職給付債務に加え、年金基金の積立不足額のうち各法人の負担となる額(年金基金全体の積立不足額を標準報酬総額の比率で按分した額)を計上している。

6 重要な会計方針の変更

(1) 本会計年度より、外務省の国有財産(公共用財産を除く)及び物品(美術品を除く)について、残存価額まで到達したものにかかる翌会計年度から備忘価格1円までの5年間均等償却額を業務費用計算書上の減価償却費として処理している。この変更は、国有財産台帳の価格改定に関する評価要領が改訂(平成22年度5月31日財理第1874号)されたこと等による。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、国有財産(公共用財産を除く)が1,110百万円、物品が284百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が1,394百万円増加している。

(2) 従来、区分別収支計算書において「庁費等の支出」として表示していた送還費及び「その他の支出」として表示していた海外邦人援護短期貸出金については、「貸付けによる支出」として表示することに変更した。なお、この変更により本会計年度の「庁費等の支出」が2百万円、「その他の支出」が17百万円それぞれ減少し、「貸付けによる支出」が20百万円増加している。

7 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、国際協力機構(一般勘定)の本部、国内機関、在外機関、国際協力機構(有償資金協力勘定)本部及び国際交流基金における年度末における現金・預金(長期性預金を含む)残高を計上している。
- ・「有価証券」には、国際協力機構(一般勘定)の譲渡性預金、国際協力機構(有償資金協力勘定)における関係会社株式及び投資有価証券の保有額、国際交流基金における国債、地方債等の有価証券及び投資有価証券の保有額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国際協力機構(一般勘定)における国際緊急援助活動に必要な備蓄物資を計上している。
- ・「未収金」には、外務省における損害賠償金等の未収分、国際協力機構における未収入金、国際交

流基金における日本語能力試験受験料収入還元金等の未収分を計上している。

- ・「未収収益」には、国際協力機構(一般勘定)における受取利息、貸付金利息の他、国際協力機構(有償資金協力勘定)における貸付金利息の未収相当額等及び国際交流基金における運用収益の未収分を計上している。
- ・「前払金」には、国際協力機構における翌年度への繰越案件で、本年度の前払分を計上している。
- ・「前払費用」には、外務省における車両自賠責保険料の未経過分、各法人における事務所等の賃貸借料の前払分を計上している。
- ・「貸付金」には、外務省における個人に対する貸付、国際協力機構(一般勘定)における開発投融資、移住投融資にかかる貸付金及び国際協力機構(有償資金協力勘定)における途上国向け貸付等を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、国際協力機構(一般勘定)における移住投融資貸付金、開発投融資貸付金、入植地割賦元金のうち破産更生債権等及び国際協力機構(有償資金協力勘定)における途上国向け貸付等のうち、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、外務省から財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産、各法人における仮払金、立替金等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、外務省、国際協力機構における貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、以下「土地」から「建設仮勘定」までの合計額を記載している。
- ・「土地」には、外務省及び各法人の台帳価格を計上している。
- ・「立木竹」には、主に外務省庁舎の敷地の樹木等を計上している。
- ・「建物」には、外務省庁舎、国際協力機構(一般勘定)の横浜国際センター建物、国際協力機構(有償資金協力勘定)の竹橋合同ビル建物、国際交流基金の日本語国際センター建物等を計上している。
- ・「工作物」には、外務省庁舎に対する構築物、国際協力機構の空調設備、国際交流基金の日本語国際センター庭園等を計上している。
- ・「機械器具」には、国際協力機構(一般勘定)の発電機、国際協力機構(有償資金協力勘定)の変電設備、国際交流基金の関西国際センター空調制御盤等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、在東ティモール大使館事務所新営工事、国際協力機構(一般勘定)の市ヶ谷ビル改修工事、国際協力機構(有償資金協力勘定)の竹橋合同ビル維持管理工事、国際交流基金のロサンゼルス日本文化センター新事務所内装工事等を計上している。
- ・「物品等」については、外務省の発電機、国際協力機構の車両運搬具、工具器具備品、国際交流基金の巡回展用美術品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、外務省における在外公館定期不動産貸借権、国際交流基金の借地権並びに外務省、各法人における電話加入権の台帳価格、外務省及び国際交流基金のソフトウェア、国際協力機構の商標権を計上している。
- ・「その他の投資等」には、各法人における差入保証金を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年度末までに支払いが完了しなかった債務を計上している。
- ・「未払費用」には、国際協力機構(有償資金協力勘定)における財政投融資特別会計財政融資資金勘定等からの借入の未払利息、各法人における社会保険料の未払分等を計上している。
- ・「保管金等」には、各法人における所得税等の預り金を計上している。
- ・「前受金」には、国際交流基金における受託事業にかかる事業未実施相当額を計上している。
- ・「前受収益」には、国際協力機構(一般勘定)における貸付金利息のうち、翌年度の前受分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、期末手当、勤勉手当の年度末までの相当額を計上している。

- ・「債券」には、国際協力機構(有償資金協力勘定)が発行している債券残高を計上している。
- ・「借入金」には、国際協力機構(有償資金協力勘定)における財政投融资特別会計財政融資資金勘定等からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当の期末要支給額、各法人における年金債務にかかる引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、リース債務、各法人における資産除去債務、国際協力機構(有償資金協力勘定)における仮受金等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、職員に係る人件費等を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、期末手当、勤勉手当の年度末までの相当額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、引当金の取崩を行い、当年度末残高との差額補充により計上している。
- ・「補助金等」には、外務省における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、外務省における補助金等に該当しない委託費、援助費、分担金及び拠出金の他、国際交流基金の業務委託費を計上している。
- ・「庁費等」には、外務省における物件費・施設費で支出したもののうち、資産計上されるもの及びリース債務、PFI債務の返済分並びに支払利息を控除したものを計上している。
- ・「その他の経費」には、外務省における歳出決算額のうち上記に当てはまらないもの、各法人における物件費、委託費、一般管理費等のうち、他の科目に当てはまらないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、固定資産の減価償却額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、外務省における金銭引渡請求権債権等の回収不能見込額、国際協力機構(一般勘定)における融資債権、入植地債権に係る貸倒引当金の換算差額及び国際協力機構(有償資金協力勘定)における途上国向け貸付等に対して資産の自己査定を行った結果、貸倒引当金が増減したことに伴う繰入・戻入額を計上している。
- ・「支払利息・利払費」には、国際協力機構(有償資金協力勘定)における借入金、債券等の資金調達に関して発生した利息、外務省、国際協力機構(一般勘定)、国際交流基金におけるリース債務返済にかかる支払利息等を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、国際協力機構における外貨建金銭債権債務等の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の処分損益額、国際協力機構(有償資金協力勘定)の関係会社株式評価等損等を計上している。
- ・「資産評価損(株式評価損)」には、国際協力機構(有償資金協力勘定)における投資有価証券評価等損等を計上している。
- ・「減損損失」には、各法人における固定資産の減損損失額を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、外務省における(款)諸収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、外務省における支出済歳出額から収納済歳入額を差し引いた金額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、国際協力機構(一般勘定)の運営費交付金の当期受入額、受託収入等、国際協力機構(有償資金協力勘定)の貸付金利息、受取配当金等、国際交流基金の運営費交付金の当期受入額、運用収入等に相殺消去を行った上で計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計から連結対象法人への出資金の増減に伴う外務省の資産・負債差額

の増減、過年度の誤謬訂正にかかる額等を計上している。

- ・「資産評価差額」には、外務省における国有財産の評価差額を計上している。
- ・「為替換算差額」には、国際協力機構(有償資金協力勘定)における外貨建有価証券の換算差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、国際交流基金におけるその他資産・負債差額の他、国際協力機構(有償資金協力勘定)における繰延ヘッジ損益を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、外務省における収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、外務省における支出済歳出額より収納済歳入額を差し引いた金額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、国際協力機構(一般勘定)における運営費交付金収入、受託収入等の他、国際協力機構(有償資金協力勘定)における貸付金利息、受取配当金等、国際交流基金における運営費交付金収入、運用収入等に相殺消去を行った上で計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、国際協力機構(一般勘定)における開発投融资、移住投融资にかかる貸付金の回収額、国際協力機構(有償資金協力勘定)における途上国向け貸付等にかかる貸付金の回収額を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、国際協力機構(一般勘定)における譲渡性預金の払戻額、国際協力機構(有償資金協力勘定)における有価証券の売却等による収入及び国際交流基金における有価証券の償還額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、各法人における固定資産の売却額を計上している。
- ・「敷金保証金の返還による収入」には、各法人における差入保証金の返還額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各法人における前年度末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、外務省における職員にかかる人件費及び各法人の業務活動による支出のうち人件費相当額を計上している。
- ・「補助金等」には、外務省における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、外務省における補助金等に該当しない委託費の他、援助費、分担金及び拠出金に相殺消去を行った上で計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、外務省における送還費及び海外邦人滞在費短期貸出金の支出額、国際協力機構(有償資金協力勘定)における途上国向け貸付等にかかる貸付額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、外務省における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、貸付けによる支出、施設整備支出及び財務収支に計上されないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、国際協力機構(一般勘定)における譲渡性預金の取得額、国際協力機構(有償資金協力勘定)及び国際交流基金における有価証券の取得にかかる支出額を計上している。
- ・「敷金保証金の取得による支出」には、各法人における差入保証金の支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、外務省における「旅費」及び「その他」に該当する支出のうち、貸付けによる支出に計上されないもの、各法人における事業費及び一般管理費等の支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、外務省のベナンにおける事務所・公邸用地の取得にかかる支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、外務省の立木竹の取得にかかる支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、外務省の建物の修繕等にかかる支出額を計上している。

- ・「工作物に係る支出」には、外務省の工作物の取得にかかる支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、外務省の建設中の固定資産にかかる支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、各法人の固定資産の計上に繋がる支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、国際協力機構(有償資金協力勘定)における財政投融资特別会計財政融資資金勘定等からの借入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、国際協力機構(有償資金協力勘定)における財政投融资特別会計財政融資資金勘定等からの借入額に対する返済額を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、国際協力機構(有償資金協力勘定)における債券の発行に伴う資金調達額を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済額を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、外務省の在エジプト大使館事務所の固定資産にかかる債務の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、国際協力機構(有償資金協力勘定)における借入金、債券等の資金調達に関して発生した利息の他、外務省、国際協力機構(一般勘定)、国際交流基金におけるリース債務等返済に伴う支払利息を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、国際協力機構(有償資金協力勘定)における一般会計からの出資金の受入額を計上している。
- ・「民間出えん金等による収入」には、国際交流基金における年度中の民間出えん金の受入額を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、国際協力機構(一般勘定)の不要財産にかかる国庫納付した金額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、本年度収支と同額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国通貨にかかる換算差額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、翌年度歳入繰入等に収支に関する換算差額を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 外務省と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 重要な会計処理の誤謬の修正

ア 国有財産台帳の誤謬訂正等により本年度の貸借対照表において、建物が 21 百万円増加、工作物が 12 百万円増加し、資産・負債差額が 34 百万円増加している。

イ 外務省の物品の誤謬訂正により本年度の貸借対照表において、物品が 364 百万円減少、その他の債務が 375 百万円減少し、資産・負債差額が 11 百万円増加している。

ウ 外務省の P F I 債務の誤謬訂正により本年度未払金が 2 百万円減少し、資産・負債差額が同額増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	外務省	独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	-	132,219	8,383	140,602	-	140,602
有価証券	-	178,813	57,125	235,938	-	235,938
たな卸資産	-	411	-	411	-	411
未収金	1,686	2,092	311	2,404	-	4,090
未収収益	-	47,005	215	47,220	-	47,220
前払金	-	21,376	-	21,376	-	21,376
前払費用	18	291	54	345	-	364
貸付金	94	11,035,315	-	11,035,315	-	11,035,409
破産更生債権等	-	25,571	-	25,571	-	25,571
その他の債権等	801	343	8	351	-	1,153
貸倒引当金	△ 1,699	△ 157,293	-	△ 157,293	-	△ 158,992
有形固定資産	378,269	58,234	10,265	68,500	-	446,769
国有財産等（公共用財産 を除く）	371,345	55,976	9,381	65,357	-	436,703
土地	209,571	24,036	186	24,223	-	233,794
立木竹	354	-	-	-	-	354
建物	96,365	23,652	9,037	32,690	-	129,055
工作物	64,484	8,151	128	8,279	-	72,764
機械器具	-	115	5	121	-	121
建設仮勘定	569	20	23	43	-	612
物品等	6,923	2,258	883	3,142	-	10,066
無形固定資産	11,067	6	113	119	-	11,186
出資金	8,854,620	-	-	-	△ 8,854,620	-
その他の投資等	-	9,926	795	10,722	-	10,722
資産合計	9,244,858	11,354,315	77,271	11,431,587	△ 8,854,620	11,821,825
<負債の部>						
未払金	983	29,301	1,275	30,576	-	31,560
未払費用	-	10,867	1	10,869	-	10,869
保管金等	-	532	4	537	-	537
前受金	-	-	2,115	2,115	-	2,115
前受収益	-	0	-	0	-	0
賞与引当金	2,815	982	116	1,098	-	3,914
債券	-	200,000	-	200,000	-	200,000
借入金	-	2,219,974	-	2,219,974	-	2,219,974
退職給付引当金	66,028	38,805	5,278	44,083	-	110,112
その他の債務等	1,843	10,679	73	10,753	-	12,597
負債合計	71,671	2,511,143	8,866	2,520,009	-	2,591,680
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	9,173,186	8,843,172	68,405	8,911,578	△ 8,854,620	9,230,144

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	外務省	独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	68,732	16,498	3,904	20,403	-	89,135
賞与引当金繰入額	2,815	982	116	1,098	-	3,914
退職給付引当金繰入額	3,811	2,498	305	2,804	-	6,615
補助金等	2,114	-	-	-	-	2,114
委託費等	464,350	-	2,392	2,392	△ 108,528	358,213
独立行政法人運営費交付金	154,771	-	-	-	△ 154,771	-
庁費等	69,693	-	-	-	-	69,693
その他の経費	25,623	255,101	10,414	265,515	-	291,139
減価償却費	5,604	2,427	633	3,061	-	8,666
貸倒引当金繰入額	5	35,161	-	35,161	-	35,166
支払利息・利払費	317	45,399	0	45,400	-	45,717
為替換算差損益	-	509	-	509	-	509
資産処分損益	2,207	4,706	47	4,753	△ 2,195	4,766
資産評価損(株式評価損)	-	488	-	488	-	488
減損損失	-	3,383	9	3,393	-	3,393
本年度業務費用合計	800,048	367,157	17,824	384,982	△ 265,495	919,535

(単位：百万円)

その他の経費内訳	外務省	独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	25,623	-	-	-	-	25,623
連結対象法人での業務費用	-	237,374	9,594	246,968	-	246,968
連結対象法人での一般管理費	-	17,703	820	18,523	-	18,523
連結対象法人でのその他の経費	-	23	-	23	-	23
計	25,623	255,101	10,414	265,515	-	291,139

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	外務省	独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	9,035,674	8,709,533	71,946	8,781,479	△ 8,712,866	9,104,287
II 本年度業務費用合計	△ 800,048	△ 367,157	△ 17,824	△ 384,982	265,495	△ 919,535
III 財源	799,220	472,763	14,305	487,068	△ 263,297	1,022,991
主管の財源	11,628	-	-	-	△ 1,883	9,744
配賦財源	787,592	-	-	-	-	787,592
独立行政法人等収入	-	472,763	14,305	487,068	△ 261,414	225,654
IV 無償所管換等	40,994	40,748	-	40,748	△ 40,750	40,992
V 資産評価差額	97,343	-	-	-	△ 103,200	△ 5,856
VI 為替換算差額	-	86	-	86	-	86
VII その他資産・負債差額の増減	-	△ 12,802	△ 20	△ 12,823	-	△ 12,823
VIII 本年度末資産・負債差額	9,173,186	8,843,172	68,405	8,911,578	△ 8,854,620	9,230,144

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	外務省	独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	12,441	-	-	-	△ 1,888	10,552
配賦財源	787,592	-	-	-	-	787,592
独立行政法人等収入	-	483,689	15,735	499,424	△ 261,414	238,010
貸付金の回収による収入	-	629,940	-	629,940	-	629,940
有価証券の売却・償還による収入	-	920,981	23,058	944,039	-	944,039
固定資産の売却による収入	-	1,413	18	1,432	-	1,432
敷金保証金の返還による収入	-	27	0	27	-	27
前年度剰余金等受入	-	173,136	11,850	184,986	-	184,986
財源合計	800,034	2,209,186	50,662	2,259,849	△ 263,302	2,796,580
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 77,432	△ 19,044	△ 3,859	△ 22,904	-	△ 100,337
補助金等	△ 2,114	-	-	-	-	△ 2,114
委託費等	△ 464,136	-	-	-	108,528	△ 355,607
独立行政法人運営費交付金	△ 154,771	-	-	-	154,771	-
貸付けによる支出	△ 20	△ 609,733	-	△ 609,733	-	△ 609,753
庁費等の支出	△ 70,616	-	-	-	-	△ 70,616
有価証券の取得による支出	-	△ 986,311	△ 24,589	△ 1,010,900	-	△ 1,010,900
敷金保証金の取得による支出	-	△ 33	△ 13	△ 46	-	△ 46
その他の支出	△ 25,606	△ 274,456	△ 13,237	△ 287,694	-	△ 313,300
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 794,698	△ 1,889,579	△ 41,700	△ 1,931,280	263,300	△ 2,462,678
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 457	-	-	-	-	△ 457
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	-	△ 0
建物に係る支出	△ 333	-	-	-	-	△ 333
工作物に係る支出	△ 517	-	-	-	-	△ 517
建設仮勘定に係る支出	△ 2,421	-	-	-	-	△ 2,421
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 1,389	△ 560	△ 1,949	-	△ 1,949
施設整備支出合計	△ 3,731	△ 1,389	△ 560	△ 1,949	-	△ 5,681
業務支出合計	△ 798,429	△ 1,890,968	△ 42,261	△ 1,933,229	263,300	△ 2,468,359
業務収支	1,604	318,218	8,401	326,619	△ 2	328,221

(単位：百万円)

	外務省	独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	-	109,200	-	109,200	-	109,200
借入金の返済による支出	-	△ 349,066	-	△ 349,066	-	△ 349,066
債券の発行による収入	-	59,654	-	59,654	-	59,654
リース債務の返済による 支出	△ 1,213	△ 306	△ 14	△ 320	-	△ 1,534
PFI債務の返済による支出	△ 73	-	-	-	-	△ 73
利息の支払額	△ 317	△ 45,835	△ 0	△ 45,835	-	△ 46,152
他省庁からの出資による 収入	-	41,900	-	41,900	-	41,900
民間出えん金等による収 入	-	-	0	0	-	0
国庫納付による支出	-	△ 1,151	-	△ 1,151	2	△ 1,149
財務収支	△ 1,604	△ 185,605	△ 14	△ 185,620	2	△ 187,222
本年度収支	-	132,612	8,386	140,998	-	140,998
翌年度歳入繰入等	-	132,612	8,386	140,998	-	140,998
収支に関する換算差額	-	△ 393	△ 3	△ 396	-	△ 396
本年度末現金・預金残高	-	132,219	8,383	140,602	-	140,602